



## 2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月10日

上場会社名 株式会社レノバ 上場取引所 東  
 コード番号 9519 URL <https://www.renovainc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 木南陽介  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 山口和志 (TEL) 03-3516-6263  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月17日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月17日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

## 1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		EBITDA※		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,207	42.1	13,087	23.2	874	△81.0	5,015	△61.1	1,581	△86.3
2021年3月期	20,553	7.2	10,620	△0.5	4,605	△21.7	12,908	96.1	11,507	225.4

(注) 包括利益 2022年3月期 19,977百万円(603.0%) 2021年3月期 2,842百万円(△67.9%)

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	20.25	19.97	6.7	1.9	3.0
2021年3月期	149.67	145.69	81.7	6.6	22.4

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 △2,656百万円 2021年3月期 △293百万円

※EBITDA(売上収益－燃料費－外注費－人件費＋持分法による投資損益(由利本荘洋上風力除く)＋その他の収益・費用)

EBITDAは、Non-GAAP指標です。

なお、EBITDAの算定式に、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。

## (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	296,223	52,441	31,886	10.8	406.08
2021年3月期	220,546	24,864	15,252	6.9	196.27

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	12,154	△18,524	3,366	16,514
2021年3月期	12,469	△13,483	9,778	19,406

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		EBITDA		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,500	21.5	17,800	36.0	8,700	895.1	2,900	83.4	36.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 1社（社名）苅田バイオマスエナジー株式会社、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更（注）：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

（注）詳細は添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	78,939,300株	2021年3月期	78,090,400株
② 期末自己株式数	2022年3月期	416,700株	2021年3月期	381,500株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	78,095,852株	2021年3月期	76,879,562株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。また、当社は2022年5月11日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は当社ホームページに掲載します。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	9
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結財政状態計算書	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結持分変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(会計方針の変更)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

世界のエネルギー市場は、2015年末のCOP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）における、2020年以降の温暖化対策の国際枠組みについての合意を契機とし、各国政府や金融業界の脱炭素化に向けたグローバルでの取り組みが加速し、化石燃料から再生可能エネルギーへのエネルギーシフトが進展しています。2021年2月には、米国のバイデン政権が地球温暖化対策の国際枠組みである「パリ協定」に正式に復帰し、同4月には気候変動サミット、同10月には国連気候変動枠組条約第26回締約国会合（COP26）が開催される等、世界的な温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みの実効性が一層高まりました。更に、ベトナムやフィリピン等、東南アジア各国においても、今後の再生可能エネルギーの供給割合として掲げていた目標をさらに引き上げる等、脱炭素化に向けた動きが活発化しています。

このような状況の中、国内再生可能エネルギー市場においては、固定価格買取制度（FIT制度）（\*1）下の買取実績は引き続き増加しています。2020年6月には「強靱かつ持続可能な電気供給体制の確立を図るための電気事業法等の一部を改正する法律（エネルギー供給強靱化法）」が成立し、再生可能エネルギーの主力電源化や、災害時の迅速な電力供給の復旧等、強靱かつ持続可能な電気の供給体制の確立に向けた取り組みが推進されています。また、経済産業省が「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を公表し、再生可能エネルギー電源の比率を50～60%に高めることを参考値として示しました。その上で、2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画における2030年度の電源構成は、第5次エネルギー基本計画では22～24%であった再生可能エネルギー電源の比率が、野心的な目標として36～38%程度に大幅に引き上げられました。このように、再生可能エネルギー導入に対する政府の支援姿勢は継続しており、今後も、国内再生可能エネルギー市場は、より一層拡大していく見通しです。

（\*1）固定価格買取制度（FIT）：

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、電気事業者（電気事業法上に定義された、小売電気事業者、一般送配電事業者及び登録特定送配電事業者の総称）が再生可能エネルギーで発電された電力を固定価格で買い取る制度です。

当連結会計年度における当社グループの「再生可能エネルギー発電事業」においては、運転開始済みの大規模太陽光発電所、バイオマス発電所及び陸上風力発電所（合計設備容量約593.1MW）の発電量は順調に推移しました。2021年6月に苅田バイオマスエナジー株式会社が運転を開始、2021年10月に軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が運転を開始しました。なお、2021年7月に持分法適用会社である苅田バイオマスエナジー株式会社（設備容量75.0MW）の株式を追加取得し（10%分）連結子会社としました。また、2021年10月には連結子会社である軽米尊坊ソーラー匿名組合事業（設備容量40.8MW）の出資持分を追加取得（9%分）しました。結果、いずれも連結子会社として当社グループの業績に寄与しております。更に、2021年10月に持分法適用会社のベトナム社会主義共和国クアンチ省における複数の陸上風力発電事業（合計設備容量144.0MW）が営業運転を開始しました。

また、当連結会計年度において、九州電力管内において出力制御（出力抑制）が行われました。これにより、当社グループの九重ソーラー匿名組合事業が23日（計61.5時間）、大津ソーラー匿名組合事業が23日（計67時間）稼働を停止しました。また、苅田バイオマスエナジー株式会社が、68日（計292.5時間）の出力抑制（送電端において定格出力の80%に抑制）に対応しましたが、これに伴う当社グループの逸失発電量は、当社の計画における想定範囲内でした。

「再生可能エネルギー開発・運営事業」においては、引き続き、国内外の新たな発電所の建設及び開発が進捗しています。

2021年6月に熊本県で開発を進めている株式会社南阿蘇湯の谷地熱（持分法適用会社）、8月にはフィリピン共和国イフガオ州にて建設を進めている水力発電事業のKIANGAN MINI HYDRO CORPORATION（持分法適用会社）及び合同会社唐津バイオマスエナジー（持分法適用会社）を通じて開発を主導する大型バイオマス発電事業について、それぞれ金融機関との間で融資関連契約を締結しました。この結果、当社グループの運転中及び建設中の事業の設備容量は合計で約1GWとなり、業容は順調に拡大しております。この他、建設着工済み又は運転開始済みの発電所SPC（\*2）からの定常的な運営管理報酬（\*3）及び配当・匿名組合分配益（\*4）を享受しています。

開発中事業については、秋田由利本荘洋上風力事業に関して、当社の持分法適用会社である秋田由利本荘洋上風力合同会社が、「秋田県由利本荘市沖（北側・南側）海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域」における事業者の公募に応募しましたが、事業者を選定されませんでした。これに伴い、秋田由利本荘洋上風力合同会社に対する当社の出資持分に対する損失の計上及び関連する費用処理等を計上致しました。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い資源価格・電力市場価格は高騰しておりますが、当社グループへの当連結会計年度に対する影響は軽微であります。また、提出日現在において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、電力市場の急激な悪化、当社グループの発電所の運転、建設及び開示済み事業の開発が困難となる事象は発生していません。

(※2) SPC :

特別目的会社 (Special Purpose Company) のことを指しています。当社グループでは基本的に発電所毎に共同事業者が異なること、また、プロジェクト・ファイナンスを行う上でリスク分散を図ることを理由として、発電所を立ち上げる毎にSPCを設立し、当該SPCに発電所を所有させています。なお、当社グループにおいてはSPCを株式会社として設立して株式による出資を行う場合、合同会社 (GK) として設立して持分による出資を行う場合に加え、SPCを会社法上の合同会社 (GK) として設立して商法上の匿名組合 (TK) として営業者に出資を行う場合 (TK-GKスキーム) があります。TK-GKスキームの主な特徴としては匿名組合員が有限責任であること及び営業者であるSPCの段階で法人税課税が発生せず、匿名組合員に直接課税されることが挙げられます。

(※3) 運営管理報酬 :

発電所建設の工程管理、決算及び金融機関へのレポート等の業務に代表され、発電所の建設期間及び売電期間に亘り支払われる報酬です。なお子会社や関連会社に対する当社の持分に相当する運営管理報酬については、連結決算上は連結グループ内取引として連結消去されています。

(※4) 配当・匿名組合分配益 :

「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが株式会社ないし合同会社として運営されている場合は、当該SPCから当社へ支払われた配当金については当社単体の営業外収益に計上され、また、これはセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

また、「再生可能エネルギー発電事業」に属するSPCが匿名組合として運営されている場合は、当該SPCで計上された利益のうちの当社出資割合分相当額についてその発生年度に匿名組合分配益として当社単体の売上高に計上し、一方損失が発生した場合は、その損失のうちの当社出資割合分相当額を匿名組合分配損として当社単体の販売費及び一般管理費へ計上しています。これらもセグメント間取引として「再生可能エネルギー開発・運営事業」のセグメント利益に反映されます。

これらの結果を受けた、当連結会計年度における経営成績は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減	増減率 (%)	増減の主要因
売上収益	20,553	29,207	8,654	42.1	①荻田バイオマスエナジー株式会社の連結化 (+9,759) (注6) ②軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始 (+618) ③開発・運営事業における、事業開発報酬の減少 (△1,605)
EBITDA (注) 1, 3, 4	10,620	13,087	2,467	23.2	①荻田バイオマスエナジー株式会社の連結化 (+3,686) (注6) ②軽米尊坊ソーラー匿名組合事業の運転開始 (+401) ③開発・運営事業における、事業開発報酬の減少 (△1,605)
EBITDA マージン(%) (注) 2, 3, 4	51.7	44.8	△6.9	-	
営業利益	4,605	874	△3,731	△81.0	①EBITDAの増減の主要因と同じ理由による増加 ②秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損失 (△2,929) ③開発事業関連損失 (△1,027) ④荻田バイオマスエナジー株式会社の連結化に伴う減価償却費及び償却費の増加 (△1,772) (注6)
親会社の 所有者に 帰属する 当期利益	11,507	1,581	△9,926	△86.3	①営業利益の増減の主要因と同じ理由による減少 ②企業結合に伴う再測定による利益の計上 (△2,228) ③オプション公正価値評価益の減少 (△2,059) ④荻田バイオマスエナジー株式会社の連結化等に伴う非支配持分利益の増加 (△848) (注6)

(注) 1. EBITDA=売上収益-燃料費-外注費-人件費+持分法による投資損益(由利本荘洋上風力除く)+その他の収益・費用

2. EBITDAマージン=EBITDA/売上収益

3. EBITDAはNon-GAAP指標です。

4. EBITDAの算定式に、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。
5. 第1四半期連結会計期間より、徳島津田バイオマス発電所合同会社の損益を連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。
6. 第2四半期連結会計期間より、荻田バイオマスエナジー株式会社の損益を連結子会社として当社グループの連結決算に取り込んでいます。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。各セグメントの業績数値につきましては、セグメント間の内部取引高等を含めて表示しています。また、セグメント利益は、EBITDAにて表示しています。再生可能エネルギー事業は多額の初期投資を必要とする事業であり、全体の費用に占める減価償却費等の償却費の割合が大きい傾向にあります。当社グループでは、一過性の償却費負担に過度に左右されることなく、企業価値の増大を目指すべく、株式価値の向上に努めています。そのため、業績指標として金利・税金・償却前利益であるEBITDAを重視しています。

(報告セグメントごとの売上収益)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	17,651	27,887	10,236	58.0	①荻田バイオマスエナ ジー株式会社の連結 化 (+9,759) ②軽米尊坊ソーラー匿 名組合事業の運転開 始 (+618)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	5,605	3,887	△1,718	△30.6	①匿名組合分配益の増 加 (+421) ②事業開発報酬の減少 (△2,301)
調整額	△2,703	△2,567	135	-	
連結 財務諸表 計上額	20,553	29,207	8,654	42.1	



(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。なお、下記の主な相手先の販売実績はいずれも12ヶ月分の販売実績となります。

相手先	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	7,417	36.1	-	-
東北電力株式会社	4,668	22.7	-	-
東京電力エナジーパートナー株式会社	2,914	14.2	-	-
九州電力送配電株式会社	-	-	11,542	39.5
東北電力ネットワーク株式会社	-	-	9,910	33.9
東京電力パワーグリッド株式会社	-	-	4,483	15.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(報告セグメントごとの利益又は損失)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増減額	増減率 (%)	増減の主要因
再生可能 エネルギー 発電事業	12,442	16,757	4,316	34.7	①荻田バイオマスエ ネルギー株式会社の 連結化 (+3,686) ②軽米尊坊ソーラー 匿名組合事業の運 転開始 (+401)
再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	508	△1,674	△2,182	-	「再生可能エネルギ ー開発・運営事 業」の売上収益の 増減の主要因①、 ②と同じ理由によ るEBITDAの減少
セグメント間 取引消去	△2,330	△1,997	333	-	
EBITDA	10,620	13,087	2,467	23.2	

(注) セグメント利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益(由利本荘洋上風力除く)、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA(Non-GAAP指標)にて表示しています。

なおEBITDAの算定式に、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含まれていません。



## (2) 当期の財政状態の概況

当社グループでは、資本効率を向上させながら大型の再生可能エネルギー発電所の開発投資を行うために、金融機関からの長期の借入れを活用しています。また、財務健全性を適切にモニタリングする観点から、保有する資産の実態的な価値を把握するほか、資本比率や親会社所有者帰属持分比率、純有利子負債とEBITDAの倍率（純有利子負債/EBITDA倍率）等の指標を重視しています。

当連結会計年度における親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による利益剰余金の増加及び当社子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動によるその他の資本の構成要素の増加等により、当連結会計年度末の資本比率は17.7%（前連結会計年度末は11.3%）、親会社所有者帰属持分比率は10.8%（前連結会計年度末は6.9%）となりました。また、純有利子負債/EBITDA倍率（純有利子負債と直近の12ヶ月間に計上したEBITDAの倍率。なお、純有利子負債は、借入金及び社債、リース負債、並びにその他の金融負債に含まれる金融負債の合計から、現金及び現金同等物並びに引出制限付預金を差し引いた金額と定義）は、荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化による純有利子負債の増加等により当連結会計年度末において12.5倍（前連結会計年度末は11.5倍）となりました。

## (資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ75,677百万円増加し、296,223百万円となりました。主な増減要因は、荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化を要因として引出制限付預金の増加（+6,819百万円）、営業債権及びその他の債権の増加（+2,411百万円）、有形固定資産の増加（+43,332百万円）、無形資産の増加（+17,709百万円）、及び主に連結子会社保有の為替予約の公正価値変動によるその他の金融資産（非流動）の増加（+9,333百万円）、並びに(3)当期のキャッシュ・フローの状況に記載の要因による現金及び現金同等物の減少（△2,892百万円）、及び関連会社である秋田由利本荘洋上風力合同会社に対する当社の出資持分について持分法による投資損失を計上したこと等による、持分法で会計処理されている投資の減少（△2,865百万円）です。

合同会社唐津バイオマスエナジー（当社の持分法適用関連会社）は2021年8月31日に金融機関との間で融資関連契約を締結し、佐賀県唐津市における木質バイオマス専焼発電所の建設、運転へ向けてのプロジェクトファイナンスを組成しました。同社に対する当社持分は出資比率、配当比率ともに35.0%です。なお、当社は唐津バイオマス発電所の完成日以降に、共同出資会社の一部が保有する同社への出資持分（16.0%）を買い増す権利（コール・オプション）を有しています。当該権利を全て行使した場合には、当社の出資比率、配当比率ともに51.0%となります。

## (負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ48,100百万円増加し、243,782百万円となりました。主な増減要因は、荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化及び長期借入れの実行による借入金の増加（+61,928百万円）、約定に従った長期借入金の返済による借入金の減少（△14,655百万円）、関連会社であるバイオマス発電事業SPCが保有する為替予約の公正価値変動を主要因として計上される持分法適用負債（その他の非流動負債の一部）の減少（△6,815百万円）、連結子会社が保有する金利スワップの公正価値変動等によるその他の金融負債（非流動）の減少（△3,134百万円）です。

## (資本の部)

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ27,577百万円増加し、52,441百万円となりました。主な増減要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上等による利益剰余金の増加（+1,581百万円）、荏田バイオマスエナジー株式会社の連結化等による非支配持分の増加（+10,943百万円）、連結子会社及び関連会社が保有する為替予約の公正価値変動を主要因とするその他の資本の構成要素の増加（+15,030百万円）です。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して2,892百万円減少し、16,514百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、12,154百万円の収入（前年同期は12,469百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における売電先からの売電収入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における再生可能エネルギー発電事業SPCからの事業開発報酬収入です。主なキャッシュ・アウト・フローは、「再生可能エネルギー発電事業」における発電設備の維持管理費用、事業用地の賃借料、各種税金、バイオマス燃料の仕入及び「再生可能エネルギー開発・運営事業」における開発支出（人件費等を含む）です。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、18,524百万円の支出（前年同期は13,483百万円の支出）となりました。主なキャッシュ・アウト・フローは、持分法で会計処理されている投資の取得による支出2,930百万円、主に建設中のバイオマス発電所における有形固定資産の取得による支出15,440百万円です。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,366百万円の収入（前年同期は9,778百万円の収入）となりました。主なキャッシュ・イン・フローは、長期借入れによる収入20,704百万円です。主なキャッシュ・アウト・フローは、長期借入金の返済による支出14,655百万円です。

## (4) 今後の見通し

当社グループは「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し、重要な社会的課題を解決する」という経営理念のもと、再生可能エネルギー発電所を開発し、所有・運営しています。当社グループは、大規模太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電、地熱発電、水力発電等の複数種別電源（マルチ電源）の発電事業を開発及び運営する経営方針です。当社グループは、2022年3月末時点において、大規模太陽光発電に関しては連結子会社12社、バイオマス発電に関しては連結子会社2社、陸上風力発電に関しては持分法適用会社3社にて発電・売電を行っています。また、運転開始に向け建設工事を行っている大規模太陽光発電は1社、バイオマス発電は5社、地熱発電は1社及び水力発電は1社であり、工事は順調に進捗しています。

当社グループにおける業績予想の立案に際しては、関連政策、FIT等に基づく買取価格（海外においては各国における再生可能エネルギー導入促進政策に基づく買取価格等）、法規制等を含む再生可能エネルギー市場全般の動向を総合的に勘案しています。また、運転開始済みの再生可能エネルギー発電所における売電見通し、新たな再生可能エネルギー発電所の開発に関連する事業開発報酬、既存の発電所における運営管理報酬及び発電所を所有することに伴う収益も勘案しています。

これらを踏まえ、2023年3月期における当社グループ連結ベースの売上収益は35,500百万円、EBITDAは17,800百万円、営業利益は8,700百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は2,900百万円を見込んでいます。

以下、セグメント別の2023年3月期業績予想の前提です。

## 【再生可能エネルギー発電事業】

持分法も含めた当社グループにおける運転中の大規模太陽光発電所、陸上風力発電所及びバイオマス発電所の出力は、順調に増加しています。2022年3月期末における運転中の発電所合計出力は約593MWですが、2023年3月期末には約670MWとなる見通しです。これは、徳島津田バイオマス発電所合同会社（出力74.8MW）、株式会社南阿蘇湯の谷地熱（出力2.0MW）の運転開始が見込まれるためです。

## （大規模太陽光発電）

大規模太陽光発電事業においては、2021年10月に運転開始した軽米尊坊ソーラー匿名組合事業が通期で当社グループの連結業績に寄与します。この結果、2023年3月末における当社の運転中の大規模太陽光発電所は、12ヶ所、合計約353MWとなります。各発電所の事業計画作成にあたっては、第三者機関の作成した発電量レポート及び実績に基づいた発電量予測値に加え、第三者機関の予測及び一般送配電事業者の停電計画等に基づく出力制御による影響も見込んでいます。大規模太陽光発電所における主な運転費用は、保守・運営費用、土地賃料、固定資産税及び電力費等です。これらの大部分は金額が各種契約において規定されており、変動費も設備の仕様と過去実績により高い確度での予測が可能です。また、再生可能エネルギー発電所は多額の設備投資を要するため、長期に亘り減価償却費を計上します。このように、個別の大規模太陽光発電所の収益、運転費用及び減価償却費は予見性が高いものです。2023年3月期業績予想の立案に際しても、各発電所における個別の事業計画を積み上げて策定しています。

## （バイオマス発電）

バイオマス発電所については、当社が連結するユナイテッドリニューアブルエナジー株式会社（出力20.5MW）（以下、「URE」という。）に加えて、荻田バイオマスエナジー株式会社（出力75.0MW）が通期で当社連結業績に寄与する見込みです。なお、URE及び荻田バイオマスエナジー株式会社は運転開始以来、順調に発電を続けています。更に、2023年3月に運転開始を予定している徳島津田バイオマス発電所合同会社（出力74.8MW）も当社連結業績に寄与する見込みです。

バイオマス発電事業における主な運転費用は燃料費です。UREは、主燃料である国内未利用材について、長期の固定価格での契約を締結しています。荻田バイオマスエナジー株式会社及び新たに運転開始を予定している徳島津田バイオマス発電所合同会社においては、燃料である輸入木質ペレット及びPKS材について、供給会社との間で複数年に亘る供給契約を締結する等により、収益の安定化・平準化を図っています。また、運転を開始しているいずれの発電所も定期的な設備のメンテナンスを行いながら運転を続けており、通常は定期修繕を毎年1回行う予定です。バイオマス発電事業は、今後も事故や故障に注意しながら運転を続けることで、予見性の高い安定的な収益を見込むことができます。

## （陸上風力発電）

風力発電事業については、ベトナム社会主義共和国クアンチ省にて2021年10月に運転開始をしたクアンチ風力事業（3事業合計の出力144.0MW）が当社連結グループの業績に通期で寄与する見込みです。クアンチ風力事業に対する当社の持分比率は40%であるため、持分法による投資損益として当社グループの連結業績に寄与することが見込まれます。

（地熱発電）

地熱発電所においては、2022年12月に運転開始を予定している株式会社南阿蘇湯の谷地熱（出力2.0MW）が当社グループの業績に寄与する見込みです。同社に対する当社の持分比率は30%であるため、持分法による投資損益として当社グループの連結業績に寄与することが見込まれます。

これらの結果、荻田バイオマスエナジー株式会社、軽米尊坊ソーラー匿名組合事業、クアンチ風力事業の当社グループ連結業績への通年寄与に加え、徳島津田バイオマス発電所合同会社及び株式会社南阿蘇湯の谷地熱の運転開始に伴う連結業績寄与を主因として、2023年3月期の「再生可能エネルギー発電事業」におけるセグメント売上収益は33,900百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は18,200百万円、セグメント営業利益は9,200百万円を見込んでいます。

【再生可能エネルギー開発・運営事業及び連結消去】

2023年3月期は、複数の開発中案件において、SPCまたは共同スポンサーから受領することができる事業開発報酬を見込んでいます。これは各事業において、重要な許認可の取得、事業用地の確保、主要な融資関連契約及びプロジェクト関連契約の締結などのマイルストーンがあり、それらを完遂することにより発生が見込まれるものです。

また、当社及び当社の連結子会社である株式会社レノバ・アセット・マネジメント（以下、「RAM」という）は、当社グループの再生可能エネルギー発電所に係る運営管理業務を行っており、運営管理報酬を各SPCから受領しています。当該運営管理報酬の金額は各SPCとの契約により規定されています。2023年3月期の業績予想の立案に際しては、上記の事業開発報酬に加え、当社及びRAMが計上する予定の運営管理報酬を積み上げています。

上記に加え、当社は、2022年4月22日付で、更なる成長に向けた経営資源の再配分を目的として当社の連結子会社である四日市ソーラー匿名組合事業の匿名組合出資持分の80%を譲渡いたしました。本件に伴い、その他の収益として売却益約 3,100 百万円、その他の収益として公正価値評価益約 700 百万円を計上する見込みです。

本セグメントにおける営業費用は、主に当社の事業開発部門における開発投資（人件費、外注費等を含む）により構成されています。2023年3月期の見通しは、当社の事業開発部門の人員計画、外注計画及び共通費の計画等に基づき策定しています。引き続き日本及びアジアでの太陽光発電、バイオマス発電、洋上・陸上風力発電、地熱発電及び水力発電等の複数種類電源（マルチ電源）の発電所開発の推進に向け、人員増強等を含めた積極的な投資を行っていきます。

これらを主因として、2023年3月期の「再生可能エネルギー開発・運営事業」及び連結消去におけるセグメント売上収益は、1,600百万円、セグメント利益（セグメントEBITDA）は△400百万円、セグメント営業利益は△500百万円を見込んでいます。

以上を踏まえ、2023年3月期のセグメント別の業績予想及び連結業績予想は下記のとおりです。

【2023年3月期 セグメント別連結業績予想（IFRS）】（単位：百万円）

	A. 再生可能 エネルギー 発電事業	B. 再生可能 エネルギー 開発・運営事業 及び連結消去	合計（連結） （A + B）
売上収益	33,900	1,600	35,500
EBITDA	18,200	△400	17,800
営業利益	9,200	△500	8,700

ただし、事業開発における事業の初期検討段階においては、事業性が見込めないか又は事業開発が困難となる事象・状況がある場合には、当該案件の開発の撤退に係る損失を計上するリスクがあります。これは、事業開発を行

う際に一定程度の確率で発生する、開発コストの一環と考えています。撤退に係る損失に関して、現時点で事業を特定することはできませんが、2023年3月期の見通しを策定するに当たっては当該リスクに対する一定のバッファを見込んでいます。

また、再生可能エネルギー発電事業においては、出力制御、地震及び大雨、台風及び雪等の気象現象に対する一定のバッファを見込んでいます。

なお、ロシアによるウクライナ侵攻に伴い資源価格・電力市場価格は高騰しておりますが、2022年4月末現在、当社グループへの影響は軽微です。また、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に関しては、現在当社グループの事業に特段の影響はありません。当該状況を踏まえ、2023年3月期の業績見通しについては2022年4月末現在の市場環境（社会状況、経済環境及び金融市場等を含む）を前提として作成していますが、今後、市場環境が悪化する場合、業績予想を変更する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性を高めること等を目的として、2021年3月期末決算より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	19,406	16,514
引出制限付預金	20,950	27,769
営業債権及びその他の債権	4,928	7,339
棚卸資産	40	1,205
その他の金融資産	240	1,369
その他の流動資産	1,135	1,943
流動資産合計	46,699	56,139
非流動資産		
有形固定資産	104,148	147,480
使用権資産	9,108	8,413
のれん	237	237
無形資産	19,730	37,439
持分法で会計処理されている投資	14,527	11,662
繰延税金資産	3,523	1,876
その他の金融資産	17,840	27,173
その他の非流動資産	4,733	5,804
非流動資産合計	173,847	240,084
資産合計	220,546	296,223



(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	2,580	5,083
借入金	7,954	12,794
リース負債	864	896
その他の金融負債	1,066	252
未払法人所得税	510	581
その他の流動負債	401	584
流動負債合計	13,375	20,189
非流動負債		
社債及び借入金	142,506	185,039
リース負債	9,081	8,367
その他の金融負債	9,625	6,492
引当金	7,462	8,506
繰延税金負債	6,587	14,974
その他の非流動負債	7,045	215
非流動負債合計	182,306	223,593
負債合計	195,682	243,782
資本		
資本金	2,269	2,340
資本剰余金	1,479	1,615
利益剰余金	20,722	22,303
自己株式	△489	△673
その他の資本の構成要素	△8,729	6,301
親会社の所有者に帰属する持分合計	15,252	31,886
非支配持分	9,612	20,555
資本合計	24,864	52,441
負債及び資本合計	220,546	296,223

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	20,553	29,207
その他の収益	202	130
燃料費	△2,140	△7,051
外注費	△1,670	△1,823
人件費	△2,963	△3,749
持分法による投資損益	△293	△2,656
うち、持分法による投資損益（由利本荘洋上風力除く）	△293	273
うち、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益	—	△2,929
開発事業関連損失	—	△1,027
その他の費用	△3,070	△3,900
減価償却費及び償却費	△6,015	△8,256
営業利益	4,605	874
企業結合に伴う再測定による利益	7,530	5,301
オプション公正価値評価益	3,147	1,088
金融収益	67	357
金融費用	△2,440	△2,604
税引前利益	12,908	5,015
法人所得税費用	△824	△2,009
当期利益	12,084	3,007
当期利益の帰属		
親会社の所有者	11,507	1,581
非支配持分	577	1,426
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益（円）	149.67	20.25
希薄化後1株当たり当期利益（円）	145.69	19.97

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	12,084	3,007
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	19	99
合計	19	99
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの有効部分	859	5,932
在外営業活動体の外貨換算差額	0	4
持分法によるその他の包括利益	△10,120	10,936
合計	△9,261	16,872
その他の包括利益 (税効果控除後) 合計	△9,243	16,971
当期包括利益合計	2,842	19,977
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	2,154	16,611
非支配持分	688	3,366

## (3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
2020年4月1日時点の 残高	2,175	1,398	9,217	△496	624	12,918	3,991	16,909
当期利益	—	—	11,507	—	—	11,507	577	12,084
その他の包括利益	—	—	—	—	△9,353	△9,353	110	△9,243
当期包括利益合計	—	—	11,507	—	△9,353	2,154	688	2,842
新株の発行	94	99	—	—	—	192	—	192
株式報酬取引	—	138	—	—	—	138	—	138
連結範囲の変動	—	—	△2	—	—	△2	5,201	5,199
自己株式の処分	—	—	—	8	—	8	—	8
配当金	—	—	—	—	—	—	△587	△587
その他の増減	—	△156	—	—	—	△156	320	164
所有者との取引額 合計	94	81	△2	8	—	180	4,933	5,114
2021年3月31日時点の 残高	2,269	1,479	20,722	△489	△8,729	15,252	9,612	24,864
当期利益	—	—	1,581	—	—	1,581	1,426	3,007
その他の包括利益	—	—	—	—	15,030	15,030	1,940	16,971
当期包括利益合計	—	—	1,581	—	15,030	16,611	3,366	19,977
新株の発行	71	39	—	—	—	109	—	109
株式報酬取引	—	166	—	—	—	166	—	166
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	7,929	7,929
自己株式の取得	—	—	—	△195	—	△195	—	△195
自己株式の処分	—	7	—	10	—	17	—	17
配当金	—	—	—	—	—	—	△587	△587
その他の増減	—	△75	—	—	—	△75	234	159
所有者との取引額 合計	71	136	—	△184	—	23	7,577	7,600
2022年3月31日時点の 残高	2,340	1,615	22,303	△673	6,301	31,886	20,555	52,441

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	12,908	5,015
減価償却費及び償却費	6,015	8,256
金融収益	△71	△363
金融費用	2,440	2,604
持分法による投資損益 (△は益)	293	2,656
うち、持分法による投資損益 (由利本荘洋上風力 除く)	293	△273
うち、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持 分法による投資損益	—	2,929
開発事業関連損失	—	1,027
企業結合に伴う再測定による (△利益) 損失	△7,530	△5,301
オプション公正価値評価損益 (△は益)	△3,147	△1,088
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	5,754	1,290
棚卸資産の増減 (△は増加)	42	△449
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	53	2,535
その他	1,544	△561
小計	18,301	15,622
利息及び配当金の受取額	1	41
利息の支払額	△2,351	△2,851
法人所得税の支払額	△3,625	△664
その他	143	7
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,469	12,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
建設立替金の増加による支出	△1,023	△392
建設立替金の回収による収入	2,724	385
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△13
貸付けによる支出	△417	△1,505
貸付金の回収による収入	20	111
有形固定資産の取得による支出	△4,560	△15,440
無形資産の取得による支出	△1,061	△61
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	△8,423	△2,930
子会社の取得による支出	△618	△1,655
出資金の回収による収入	—	3,953
その他	△126	△978
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,483	△18,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	12,681	20,704
長期借入金の返済による支出	△11,517	△14,655
社債の発行による収入	13,922	—
リース負債の返済による支出	△781	△768
株式の発行による収入	187	109
非支配持分への配当金の支払額	△587	△587
非支配持分からの払込による収入	320	234
自己株式の取得による支出	—	△195
引出制限付預金の純増減額 (△は増加)	△1,955	△623
その他	△2,493	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,778	3,366
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	13	130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,778	△2,873
現金及び現金同等物の期首残高	10,625	19,406
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3	—
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△19
現金及び現金同等物の期末残高	19,406	16,514

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが、当連結会計年度より適用している主な基準書は、以下のとおりです。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS 第7号 IFRS 第9号 IAS 第39号	金融商品：開示 金融商品 金融商品：認識及び測定	金利指標改革-フェーズ2（既存の金利指標を代替的な金利指標に置き換えるときに生じる財務報告への影響に関する改訂）
IAS 第16号	有形固定資産	有形固定資産を意図した方法で稼働可能な状態にする間に生産した物品の販売による収入を、当該有形固定資産の取得原価から控除することを禁止する改訂

当社グループは上記IAS第16号を当連結会計年度より早期適用しています。当改訂により、資産を意図した方法で稼働可能な状態にする間に生産した物品の販売による収入及び物品生産に係るコストは純損益に認識されます。当基準を適用した結果、当社グループの当連結会計年度における当期利益が219百万円増加しています。

上記のその他の基準書の適用が連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎として決定されています。当社グループは大規模太陽光発電、バイオマス発電、陸上風力発電といった再生可能エネルギー発電所を操業することで売電事業を展開する「再生可能エネルギー発電事業」と新たな再生可能エネルギー発電所の設立・開発・開業に至るまでの支援・開業後の運営支援を行う「再生可能エネルギー開発・運営事業」を展開しています。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、セグメント利益、資産その他の項目の金額に関する情報

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、売上収益から燃料費、外注費、人件費を差し引き、持分法による投資損益（由利本荘洋上風力除く）、並びにその他の収益・費用を加算したEBITDA（Non-GAAP指標）にて表示しています。なお、EBITDAの算定式に、秋田由利本荘洋上風力合同会社に関する持分法による投資損益と開発事業関連損失は含めていません。

当社グループでは資産管理について「再生可能エネルギー発電事業」と「再生可能エネルギー開発・運営事業」ともに同様の管理を行っているため、報告セグメント毎の分割をせず、一体で管理しています。そのため、資産の報告セグメント情報の記載を省略しています。



前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	17,651	2,902	20,553	—	20,553
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,703	2,703	△2,703	—
売上収益合計	17,651	5,605	23,256	△2,703	20,553
セグメント利益	12,442	508	12,950	△2,330	10,620
減価償却費及び償却費					△6,015
企業結合に伴う再測定による 利益					7,530
オプション公正価値評価益					3,147
金融収益					67
金融費用					△2,440
税引前利益					12,908

(注1) セグメント利益の調整額△2,330百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結
	再生可能 エネルギー発電 事業	再生可能 エネルギー 開発・運営 事業	計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	27,887	1,320	29,207	—	29,207
セグメント間の売上収益 (注2)	—	2,567	2,567	△2,567	—
売上収益合計	27,887	3,887	31,774	△2,567	29,207
セグメント利益(△損失)	16,757	△1,674	15,084	△1,997	13,087
秋田由利本荘洋上風力合同会社 に関する持分法による投資 損益					△2,929
開発事業関連損失					△1,027
減価償却費及び償却費					△8,256
企業結合に伴う再測定による 利益					5,301
オプション公正価値評価益					1,088
金融収益					357
金融費用					△2,604
税引前利益					5,015

(注1) セグメント利益(△損失)の調整額△1,997百万円には、セグメント間取引消去が含まれています。

(注2) セグメント間の売上収益は実勢価格に基づいています。

## (3) 地域に関する情報

## ① 売上収益

本邦以外の外部顧客への売上収益がないため、該当事項はありません。

## ② 非流動資産

本邦に所在している非流動資産の金額が連結財政状態計算書の非流動資産の金額の大半を占めるため、記載を省略しています。

## (4) 主要な顧客に関する情報

連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

(単位：百万円)

顧客名	関連するセグメント名	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ミツウロコグリーンエネルギー株式会社	再生可能エネルギー発電事業	7,417	—
東北電力株式会社	再生可能エネルギー発電事業	4,668	—
東京電力エナジーパートナー株式会社	再生可能エネルギー発電事業	2,914	—
九州電力送配電株式会社	再生可能エネルギー発電事業	—	11,542
東北電力ネットワーク株式会社	再生可能エネルギー発電事業	—	9,910
東京電力パワーグリッド株式会社	再生可能エネルギー発電事業	—	4,483

## (1株当たり情報)

当社の普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりです。

## (1) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	149.67	20.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	145.69	19.97

## (2) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	11,507	1,581
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する利益(百万円)	11,507	1,581
基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	76,880	78,096
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響 ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	2,103	1,075
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数(千株)	78,983	79,171

(注) 取締役等向け株式交付信託制度により、日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式は、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、期中平均普通株式数の計算において控除する自己株式に含めています。控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において383千株、当連結会計年度において403千株です。

## (重要な後発事象)

## (子会社持分の譲渡)

当社は、2022年4月22日付で、当社の連結子会社である四日市ソーラー匿名組合事業にSMFLみらいパートナーズ株式会社が事業参画するため、匿名組合出資持分の80%を同社に譲渡することを決定し、譲渡いたしました。譲渡後の当社の保有匿名組合員持分は20%となり、四日市ソーラー匿名組合事業は、当社の連結対象及び持分法適用対象から外れます。当社グループは、2023年3月期の連結損益計算書において、本件譲渡に伴う譲渡益約3,100百万円をその他の収益として計上する予定です。また、当社が譲渡後も引き続き保有する匿名組合員持分が、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類され、当社グループは、2023年3月期の連結損益計算書において、公正価値評価益約700百万円をその他の収益として計上する見込みです。

当社は、「グリーンかつ自立可能なエネルギー・システムを構築し枢要な社会的課題を解決する」という「ミッション/経営理念」を掲げ、日本及びアジア等において、太陽光、バイオマス、風力、地熱及び水力といった地域に根ざした再生可能エネルギー資源による発電事業を進めております。今後も日本及びアジア等における積極的な事業開発を計画しており、本件は当社の個別事業におけるパートナーシップ戦略の一環として、また更なる成長に向けた経営資源の再配分を目的として実施するものです。